

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)		経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
			①目的・効果	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)								
1	単	公共的空間 安全・安心 確保事業(消毒作業員配置)	①新型コロナウイルス感染症感染予防対策として、各教室や遊戯室、使用した物品の消毒のための作業が新たに発生し、これまでにない作業を職員により実施している。消毒に係る作業員の設置により、職員の負担軽減と就業機会が減少する中、短時間で働きやすい環境を整え、就業機会の創出を図ることを目的とするもの。 ②消毒作業員(会計年度任用職員)に対する人件費 ③小学校 883円×621時間分=548,343円 中学校 883円×414時間分=365,562円 保育所 883円×1,456時間分=1,285,648円 計 2,199,553円≒2,200千円 ④町内小中学校、保育所	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	2,200	開所日、開校日に1日1回消毒作業を実施	HPまたは広報誌	
2	単	テレワーク・ペーパーレス・オンライン会議環境整備	①テレワーク、資料のペーパーレス化、オンライン会議等の環境整備を行うことで、デジタル化を推進し、新型コロナウイルス感染防止対策として3密・接触機会の回避を図る。 ②システムの利用料 ③テレワークシステム利用料 926,640円 文書共有システム利用料 396,000円 計 1,322,640円≒1,323千円 ④朝日町役場	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	1,323	議会における議案の電子化100%	HPまたは広報誌	
3	単	CATV F T T H 化推進事業	①新型コロナウイルス感染拡大時にリモートワークやオンライン授業に活用可能な、5G等次世代通信基盤にも対応した高速大容量通信網の整備、充実を図るため、新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合によるエリア全域の光回線整備を行う ②分担金 ③87,777千円 ④新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	—	R4.4	R5.3	87,777	光回線エリアカバー率100%	HPまたは広報誌	
4	単	ペーパーレス・オンライン会議環境整備	①テレワーク、資料のペーパーレス化、オンライン会議等の環境整備を行うことで、デジタル化を推進し、新型コロナウイルス感染防止対策として3密・接触機会の回避を図る。 ②ペーパーレス化やオンライン会議等に必要機器導入経費 ③タブレット端末等 142,000円×5台×1.1=781,000円 ④朝日町役場	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	—	R4.4	R5.3	781	DX担当部署へのタブレット配備100%	HPまたは広報誌	
5	補	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業) ①アフターコロナに向けて脱炭素社会への移行を推進するため、町内における再生可能エネルギー導入可能なポテンシャルの把握、温室効果ガスの排出・吸収量の算定・将来推計等の調査を行う。 ②調査に要する経費の地方負担分 ③ポテンシャル調査委託料 10,397,000円-7,797,000円=2,600,000円 ④朝日町役場	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	通常交付金	—	R4.4	R5.3	10,397	各種計画の策定に要する基礎資料の作成調査エリア町全域(100%)	HPまたは広報誌	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)		経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
			①目的・効果	②交付金を充当する経費内容								
6	補	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業) ①アフターコロナに向けて脱炭素社会への移行を推進するため、町内における再生可能エネルギー導入可能なポテンシャルの把握、温室効果ガスの排出・吸収量の算定・将来推計等の調査を行う(事業項目追加)。 ②調査に要する経費の地方負担分 ③ポテンシャル調査委託料 3,063,000円-2,297,000円=766,000円 ④朝日町役場	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	通常交付金	ー	R4.4	R5.3	3,063	各種計画の策定に要する基礎資料の作成調査エリア町全域(100%)	HPまたは広報誌	
7	単	マイナンバーカード取得促進事業	①新型コロナウイルス感染防止対策としてオンラインで行政手続が可能となるデジタル社会基盤であるマイナンバーカードの取得のための申請手続き支援等を行うことで取得率の向上に努める。 ②申請支援用タブレット、カード裏面印刷機、マイナンバーカード関連申請支援(更新、個人認証設定、暗証番号設定等)タブレットの導入経費 ③申請支援用タブレット 645,920円 カード裏面印刷機 726,000円 マイナンバーカード関連申請支援タブレット 1,694,000円 計 3,065,920円≒3,066千円 ④朝日町役場	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	ー	R4.4	R5.3	3,066	マイナンバーカード交付率60%以上	HPまたは広報誌	
8	単	マイナンバーカード取得促進事業(タブレット追加)	①新型コロナウイルス感染防止対策としてオンラインで行政手続が可能となるデジタル社会基盤であるマイナンバーカードの取得のための申請手続き支援等を行うことで取得率の向上に努める。 ②申請支援用タブレット、カード裏面印刷機の導入経費 ③申請支援用タブレット 480,000円 ④朝日町役場	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	ー	R4.4	R5.3	480	マイナンバーカード交付率60%以上	HPまたは広報誌	
9	単	感染症対策支援事業	①廃棄物回収事業者に対し、新型コロナウイルス感染防止用衛生用品を支給する。 ②衛生用品の購入 ③指手消毒アルコール 5ℓ 5,830円×4本×1.1=25,652円 1ℓ 1,350円×66本×1.1=98,010円 マスク 950円×85箱=80,750円 計 204,412円≒205千円 ④廃棄物回収事業者	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	ー	R4.4	R5.3	204	廃棄物改修事業者への衛生用品の支給100%	HPまたは広報誌	
10	単	公共的空間安全・安心確保事業(児童施設感染予防)	①児童が利用する施設(放課後児童クラブ、児童館、保育所等)に新型コロナウイルス感染予防対策として必要な物品等を設置する(衛生用品、飛沫対策用品)。 ②感染予防対策用品の購入・設置費用 ③歯ブラシ除菌保管庫 146,300円×2台=292,600円 オゾン管 9,800円×54個×1.1=582,120円 ハンドソープ 3,800円×23個×1.1=96,140円 ペーパータオル 598円×92箱=55,016円 マスク 400円×50箱×1.1=22,000円 手袋 900円×60箱×1.1=59,400円 除菌モーリス 5,500円×13箱×1.1=78,650円 ヒビスコール 14,600円×14個×1.1=224,840円 アルベット 5,250円×10箱×1.1=57,750円 計 1,468,516円≒1,469千円 ④放課後児童クラブ、児童館、保育所	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	ー	R4.4	R5.3	1,469	放課後児童クラブ、児童館、保育所における衛生用品の配備100%	HPまたは広報誌	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)		経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
			①目的・効果	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)								
11	補	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)) ①コロナ禍において保護者に対し迅速に正確な情報を伝えるため保育業務支援システムを導入する。 ②Wi-Fi整備、システム利用端末整備、システム導入費、システム利用料 ③システム導入費 396,000円 システム利用料 550,000円 Wi-Fi整備費(3保育所) 7,407,400円 端末整備費(ノートPC3台、タブレット33台) 4,566,100円 計 12,919,500円≒12,920千円 12,920千円-3,000千円=9,920千円 ④町内保育所	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	—	R4.4	R5.3	12,920	保護者世帯への情報伝達手段の確立100%	HPまたは広報誌	
12	単	公共的空間安全・安心確保事業(保育所便座・天井扇)	①保育所における新型コロナウイルス感染予防対策としてトイレの便座をスムーズに消毒作業が行える便座に改修する。また、天井扇を設置し、換気機能の強化を図る。 ②便座改修、天井扇設置に要する経費 ③便座改修工事(14台) 877,558円 天井扇設置工事(6台) 290,400円 計 1,167,958円≒1,168千円 ④町内保育所	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	1,168	1日1回以上消毒作業を実施 該当場所の換気を1日あたり5回実施	HPまたは広報誌	
13	単	永久歯むし歯予防事業	①永久歯むし歯予防事業における新型コロナウイルス感染防止用衛生用品の配備 ②感染防止用衛生用品購入費 ③ディスポ手袋 660円×28箱=18,480円 手指消毒剤 990円×33本=32,670円 除菌シート 451円×121個=54,571円 計 105,721円≒106千円 ④保健センター	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	106	1人につき毎回消毒作業、手袋の交換を実施	HPまたは広報誌	
14	補	疾病予防対策事業費等補助金	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業)) ①新型コロナウイルス感染症が流行するなか、別の感染症拡大防止として緊急風しん抗体検査等事業を実施する。別の感染症拡大防止策を講じることで医療機関のひっ迫の未然防止、医療機関の負担軽減を図る。 S37.4.2~S54.4.1生の男性に対する風しんの追加的対策。 ②疾病予防対策事業費等補助金の地方負担分 ③クーポン券用紙、印刷委託 563,812円 抗体検査委託 540,540円 消耗品 110,328円 計 1,214,680円≒1,215千円 1,215千円-607千円7=608千円 ④S37.4.2~S54.4.1生の男性	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	1,215	風しんの流行防止 対象者の抗体保有率90%	HPまたは広報誌	
15	単	漁業経営支援事業	①コロナ禍における魚価安により経営状況が悪化している漁業者への支援として、出荷時に使用する氷代の助成を行う。経営状況の悪化による氷の使用控えを解消することで、鮮度保持による取引価格の向上を図り、漁業経営を円滑に継続できるよう漁業者の経費軽減と低迷している売上の向上を図る。 ②市場出荷のために、箱に詰める「氷」の交付 ③出荷用箱を年間9,600箱使用 氷用コイン1枚(10kg 500円)で、4箱分の氷が入る 9,600箱÷4箱×500円/枚=1,200,000円 ④市場等へ出荷する漁業者	③-1-4. 事業者への支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	1,200	出荷量の減少率0%(前年度と同水準を維持)	HPまたは広報誌	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)		経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
			①目的・効果	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)								
16	単	議会中継システム整備事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策として密を避けるため、自宅でCATVやYoutubeで議会中継を視聴できるよう議会中継システムを整備する。併せて、感染防止対策として現在、共有で使用しているマイクを1人1機になるよう増設する。 ②議会中継システム構築費 ③映像設備等機材費 17,033,940円 システム設計費 770,000円 システム工事費等 2,970,000円 マイク等増設設置 583,800円 計 21,357,740円≒21,358千円 ④朝日町役場	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	—	R4.4	R5.3	21,358	議会定例会における中継放送100%	HPまたは広報誌	
17	単	小学校給食費助成事業	①コロナ禍における価格高騰等の影響による疲弊した家計を支援するため、小学生を持つ保護者に対して学校給食費を全額助成することにより、子育て世帯(保護者)の経済的な負担の軽減を図る。 ②支援金として小学校給食費の減免相当額を給付する(教職員は除く) ③あさひ野小学校 5,000円×11ヶ月×(児童96人+予備2人) = 5,390千円 さみさと小学校 5,000円×11ヶ月×(児童265人+予備3人) = 14,740千円 計 20,130千円 ④学校給食会(保護者)	④-I. 原油価格高騰対策	重点交付金	—	R4.4	R5.3	20,130	給食費の保護者負担なし	HPまたは広報誌	
18	単	小中学校情報環境整備事業(GIGAスクール)	①コロナ禍による休校時等においても学習を継続できるよう、GIGAスクール構想におけるタブレットのオンライン授業や持ち帰り学習を推進するための環境整備を行う。 ②回線使用料、ソフト利用料、デジタル教科書利用料 ③インターネット回線使用料 372千円 モバイルWi-Fi回線使用料 2,178千円 ICTサポート 6,180千円 オンライン授業ソフトウェア 403千円 タブレットフィルタリングソフト利用料 1,090千円 デジタル教科書 2,968千円 計 13,191千円 ④町内小中学校	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	—	R4.4	R5.3	13,191	全小中学校におけるICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現 デジタル教科書導入校100%	HPまたは広報誌	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
19	単	小中学校情報環境整備事業(インターネット回線増強)	①コロナ禍においても「学びを止めない」環境(非接触やオンライン授業)を確保するため、小中学校における児童・生徒用ネットワークの拡充・インターネット速度の高速化を行いGIGAスクール構想を推進する。 ②無線AP、インターネット回線増強に要する経費 ③無線AP 221,650円 インターネット回線利用料(増強分) 31,020円×3校=93,060円 ルータ設定費用 132,000円×3校=396,000円 計 710,710円≒711千円 ④町内小中学校	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	—	R4.4	R5.3	711	全小中学校におけるICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現 オンライン授業導入校100%	HPまたは広報誌
20	単	公共的空間 安全・安心 確保事業(小中学校感染症対策消耗品)	①小中学校における新型コロナウイルス感染防止対策に必要な保健衛生用品等の物品を整備する。 ②感染症対策に必要な物品の購入費 ③小学校 消毒液・ペーパータオル等 175,000円×2校=350,000円 中学校 消毒液・ペーパータオル等 200,000円×1校=200,000円 計 550千円 ④町内小中学校	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	550	小中学校における衛生用品の整備100%	HPまたは広報誌
21	単	公共的空間 安全・安心 確保事業(小中学校感染症対策備品)	①小中学校における新型コロナウイルス感染防止対策に必要な物品を整備する。 ②感染症対策に必要な物品の購入費 ③自動体温計測機 741,000円×3台=2,223,000円 サーキュレーター 8,228円×9台=74,052円 二酸化炭素濃度チェッカー 7,300円×30台=219,000円 計 2,516,052円≒2,517千円 ④町内小中学校	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	2,517	小中学校における感染症対策備品の整備100%	HPまたは広報誌
22	単	小中学校情報環境整備事業(電子黒板)	①コロナ禍においても「学びを止めない」環境(非接触やオンライン授業)を確保するため、オンライン学習・オンライン授業に対応可能な電子黒板、オンライン授業配信端末を導入する。 ②電子黒板の購入費 ③電子黒板 360,360円×5台=1,801,800円 オンライン授業配信端末 73,260円×6台=439,560円 計 2,241,360円≒2,242千円 ④町内小中学校	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	2,242	全小中学校におけるICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現 オンライン授業導入校100%	HPまたは広報誌
23	単	公共的空間 安全・安心 確保事業(小中学校換気対応)	①小中学校における新型コロナウイルス感染防止対策として十分に換気が行える環境を整備する。 ②網戸設置、窓開閉用ハンドル調整に要する経費 ③小学校 網戸設置 396,000円 窓開閉用ハンドル調整 598,400円 中学校 網戸設置 1,356,520円 計 2,350,920円≒2,351千円 ④町内小中学校	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	2,351	該当場所の換気を1日あたり5回実施	HPまたは広報誌
24	単	公共的空間 安全・安心 確保事業(小中学校自動水栓)	①小中学校における新型コロナウイルス感染防止対策として手洗器の自動水栓化を行う。 ②手洗器自動水栓化に要する経費 ③小学校 892,100円 中学校 821,700円 計 1,713,800円≒1,714千円 ④町内小中学校	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	1,714	ランチルームの手洗器の蛇口三角ハンドルを0%	HPまたは広報誌

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)		経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
			①目的・効果	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)								
26	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等にかかる病院事業会計繰出・補助	①あさひ総合病院に新型コロナウイルス感染予防対策に必要な物品を整備することで医療体制の強化を図る。 ②ポータブル式超音波画像診断装置、ポータブル式X線発生装置、高圧蒸気滅菌装置(あさひ総合病院事業会計に繰出) ③ポータブル式超音波画像診断装置1台 7,700,000円 ポータブル式X線発生装置1台 4,290,000円 高圧蒸気滅菌装置1台 9,460,000円 計 21,450千円 ④あさひ総合病院	③-I-1. 医療提供体制の強化	通常交付金	—	R4.4	R5.3	21,450	感染拡大の防止(院内感染拡大0%) 医療体制の強化	HPまたは広報誌	
27	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①コロナ禍において、行政と住民、事業者等がそれぞれオンラインで繋がることのできる環境、また、アフターコロナに向けた新たな生活スタイルを構築するため、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用しDXの推進を図る。 以下の分野における共助・共創サービスを構築。 ・マイカー乗合サービス ・健康促進サービス ・商業活性化サービス ・安全運転促進施策 ・共教育サービス ・SDGs/GX促進施策 ②デジタル田園都市国家構想推進交付金の地方負担分 ③委託料 67,500,000円 負担金 12,500,000円 計 80,000千円 80,000千円-26,667千円=53,333千円 ④朝日町役場	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	通常交付金	—	R4.4	R5.3	80,000	地域におけるDXの推進 国が定めるWell-Being指標算出方法に基づき、その成果を数値化し評価する(現状の住民幸福度と事業実施後の住民幸福度を比較し検証する)。	HPまたは広報誌	
28	単	高校生世代生活応援事業	①コロナ禍により疲弊した家計を支援するため、食費等の物価高騰等に直面する高校生等がいる世帯に対し、子どもが充実した生活を送れるよう高校生等1人あたり30,000円分の商品券を支給する。 ②商品券の支給に要する経費 ③商品券 30,000円×250人=7,500,000円 郵便料 139,000円 消耗品 61,000円 計 7,700千円 ④高校生等の保護者	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.4	R5.3	7,700	原油高騰に伴う物価高騰による家計への負担軽減 支援が必要な家庭への支援100%	HPまたは広報誌	
29	単	家計負担軽減支援事業	①コロナ禍により疲弊している家計において食費等の物価高騰等によりさらに疲弊することが懸念されていることから、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に30,000円分の商品券を支給する。 ②商品券の支給に要する経費 ③商品券 30,000円×340世帯=10,200,000円 郵便料 176,000円 消耗品 172,000円 計 10,548,000円 ④住民税均等割のみ課税世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	—	R4.4	R5.3	10,548	原油高騰に伴う物価高騰による家計への負担軽減 支援が必要な家庭への支援100%	HPまたは広報誌	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)		経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
			①目的・効果	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)								
30	単	がんばる飲食店応援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、客足が戻らない飲食店(タクシー業含む)を支援するため「あさひプレミアム付飲食券2022」を販売し、飲食店での消費喚起を促す。また、食費等の物価高騰等による住民への家計支援に繋げる。 ②500円券14枚綴り(7,000円)を5,000円で販売。6,000セット作成し、商工会に一部事業委託。 ③【プレミアム分】 2,000円×6,000セット=12,000,000円 【委託料】 飲食券、チラシ、ポスター作成 1,000,000円 計 13,000千円 ④町内事業者、住民等	④-1. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.4	R5.3	13,000	地域経済の活性化 飲食券販売率90%	HPまたは広報誌	
31	単	燃料費高騰対策支援金(運輸・交通・観光・飲食・生活衛生1)	①コロナ禍による原油価格高騰に連動した燃料費の高騰に直面する事業者(中小企業・個人事業主)に対し、区分に応じた一定の支援金を交付する。 ②支援金の給付 ③年間燃料費の合計額 100万円～200万円未満:200千円×9件 200万円～300万円未満:400千円×5件 300万円～400万円未満:600千円×5件 400万円～500万円未満:800千円×5件 500万円～1,000万円未満:1,000千円×5件 1,000万円～2,000万円未満:2,000千円×3件 3,000万円～4,000万円未満:6,000千円×1件 4,000万円～5,000万円未満:8,000千円×1件 計 32,000千円 3,200千円のうち重点交付金分 22,937千円 ④運輸・交通、観光関連・飲食店関連、生活衛生関連事業者	④-1. 原油価格高騰対策	重点交付金	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	R4.4	R5.3	22,937	事業者の経営の安定化(事業継続) 対象事業者のR4年度の廃業率0%	HPまたは広報誌	
32	単	燃料費高騰対策支援金(運輸・交通・観光・飲食・生活衛生2)	①コロナ禍による原油価格高騰に連動した燃料費の高騰に直面する事業者(中小企業・個人事業主)に対し、区分に応じた一定の支援金を交付する。 ②支援金の給付 ③年間燃料費の合計額 100万円～200万円未満:200千円×9件 200万円～300万円未満:400千円×5件 300万円～400万円未満:600千円×5件 400万円～500万円未満:800千円×5件 500万円～1,000万円未満:1,000千円×5件 1,000万円～2,000万円未満:2,000千円×3件 3,000万円～4,000万円未満:6,000千円×1件 4,000万円～5,000万円未満:8,000千円×1件 計 32,000千円 3,200千円のうち価格高騰分 9,063千円 ④運輸・交通、観光関連・飲食店関連、生活衛生関連事業者	④-1. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.4	R5.3	9,063	事業者の経営の安定化(事業継続) 対象事業者のR4年度の廃業率0%	HPまたは広報誌	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
33	単	燃料費高騰対策支援金 (農林水産)	①コロナ禍における燃料費及び肥料の価格高騰によって生産コストが増加している農林水産業者に対し、区分に応じた一定の支援金を交付する。 ②支援金の給付 ③動力光熱費の合計額 50万円～100万円：100千円×28件 100万円～200万円未満：200千円×22件 200万円～300万円未満：400千円×3件 300万円～400万円未満：600千円×4件 500万円以上：100万円×2件 計 12,800千円 ④農林水産業者	④-1. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.4	R5.3	12,800	農作物の作付面積を全年度と比較して95%程度を維持	HPまたは広報誌
34	単	小学校給食費助成事業 (価格高騰分)	①コロナ禍による原油価格高騰に伴う輸送費の高騰による食材の値上がりに対し、給食の質を確保するため小学校の給食費を値上げし、その値上分を助成する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員分を除く) ③あさひ野小学校 500円×11ヶ月×(児童96人+予備2人) = 539,000円 さみさと小学校 500円×11ヶ月×(児童265人+予備3人) = 1,474,000円 計 2,013千円 ④児童の保護者等	④-1. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.4	R5.3	2,013	給食費値上に伴う保護者負担なし	HPまたは広報誌
35	単	中学校給食費助成事業 (価格高騰分)	①コロナ禍による原油価格高騰に伴う輸送費の高騰による食材の値上がりに対し、給食の質を確保するため中学校の給食費を値上げし、その値上分を助成する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員分を除く) ③朝日中学校 500円×11ヶ月×(児童223人+予備2人) = 1,237,500円 ≒1,238千円 ④生徒の保護者等	④-1. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.4	R5.3	1,238	給食費値上に伴う保護者負担なし	HPまたは広報誌
36	単	新型コロナウイルス感染拡大防止	①県内において新型コロナウイルス感染症が感染拡大していることから、感染の疑いのある者への抗原検査を行うための検査キットを配備し感染拡大防止を図る。 ②抗原検査キット購入費 ③抗原検査キット(25テスト) 20,000円×12箱×1.1=264,000円 ④朝日町役場	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.4	R5.3	264	感染の疑いのある者への抗原検査実施100%	HPまたは広報誌
37	単	公共交通等燃料価格高騰対策支援事業	①コロナ禍による原油価格高騰に連動した燃料価格高騰による交通事業者の負担軽減を図るため、県と協調した支援を行う。 ②支援金の給付 ③81,651,552円(燃料費高騰分の電気料金)×1/2(補助率)×1.2%(町負担分) = 489,909円≒490千円 ④交通事業者(鉄軌道)	④-1. 原油価格高騰対策	重点交付金	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	R4.4	R5.3	490	現行の運行の維持 減便数0件	HPまたは広報誌

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)		経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
			①目的・効果	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)								
38	単	燃料費等高騰対策支援金(介護サービス事業所等)	①コロナ禍による原油価格高騰に伴う燃料費や食材費等の物価高騰の影響を大きく受けている介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所に対し、一定の支援金を交付する。 ②支援金の給付 ③ ・入所系サービス事業所(8事業所) 14,248千円 <燃料費に対する助成> 令和3年度燃料費×9.4%(消費者物価指数対前年度比) <食材費に対する助成> 食材費300円×3食×月30日(短期入所は15日)×12月×定員×対前年度比4.4% ・通所系サービス事業所(11事業所) 2,728千円 <燃料費に対する助成> 令和3年度燃料費×対前年度比9.4% <食材費に対する助成> 食材費300円×1食×受入れ可能人数×対前年度比4.4% ・訪問系サービス事業所(7事業所) 350千円 <燃料費に対する助成> 定額50,000円 合計 17,326千円 ④町内に所在する介護サービス及び障害福祉サービス事業所	④-1. 原油価格高騰対策	通常交付金	—	R4.12	R5.3	17,326	事業者の経営の安定化(事業継続)対象事業者のR4年度の廃業率0%	HPまたは広報誌	
39	単	農業肥料・燃料コスト低減支援臨時交付金	①コロナ禍による原油価格高騰に伴う肥料価格の高騰により、国では「化学肥料の2割減に向けて取り組む農業者に肥料費を支援」し、県では「化学肥料や燃料コスト低減に向けた取組みを支援するための奨励金」を交付するなど農業者の取組みに支援している。町としても、農業者における化学肥料や燃料コスト低減に向けた取組みを一層進め、経営継続できるよう、臨時交付金を交付する。 ②農業肥料・燃料コスト低減支援臨時交付金 ③交付金 126,000 a × 2,000円/10 a = 25,200,000円 郵送料 212経営体 × 120円 = 25,440円 事務費 10,000円 計 25,236千円 ④朝日町に住所を有し、化学肥料や燃料コスト低減に向けて取り組む販売農家	④-1. 原油価格高騰対策	重点交付金	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R4.12	R5.3	25,326	化学肥料や燃料コスト低減に向けて取り組む販売農家75%	HPまたは広報誌	
40	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業に限る) ①オンライン学習・オンライン授業等に対応するICT環境を整備するために必要な物品を導入する。 ②学校保健特別対策事業費補助金の町負担分に充当 ③電子黒板 360,360円×1台 = 360,360円 児童用椅子 13,310円×8脚 = 106,480円 書画カメラ 43,780円×2台 = 87,560円 タブレット端末 51,150円×2台 = 102,300円 計 656,700円 ≒ 657千円 657千円のうち補助対象上限額420千円 ④町内小中学校	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	—	R4.12	R5.3	420	全小中学校におけるICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現 デジタル教科書導入校100%	HPまたは広報誌	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
41	単	学校保健特別対策事業	①コロナ禍においても「学びを止めない」環境(非接触やオンライン授業)を確保するため、オンライン学習・オンライン授業等に対応するICT環境を整備するために必要な物品を導入する。 ②No40学校保健特別対策事業費補助金の補助対象外部分の単独事業実施分 ③657千円-420千円=237千円 ④町内小中学校	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	-	R4.12	R5.3	237	全小中学校におけるICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現 デジタル教科書導入校100%	HPまたは広報誌